

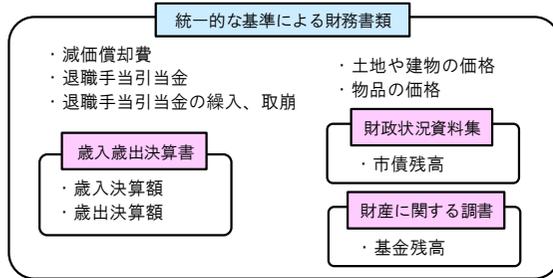
## 1. 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

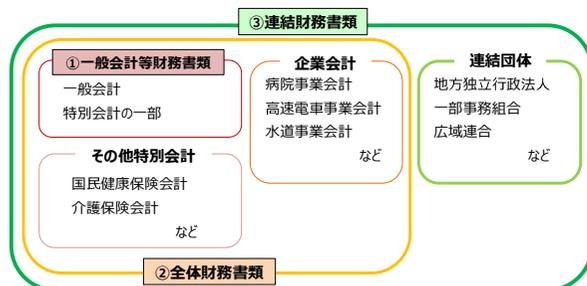


※統一的な基準による財務書類では、減価償却費などのこれまで把握していなかった情報を含めて、さまざまな情報を一覧で把握することができます。

## 2. 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

- ① 一般会計等：一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉財務書類 資金貸付会計、基金会計、公債会計）を統合したものです。
- ② 全体財務書類：①に、他の特別会計と企業会計を統合したものです。
- ③ 連結財務書類：②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを統合したものです。



## 3. 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

### ■ 貸借対照表

基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残高が純資産となります。

### ■ 行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりにない減価償却費等を含めたコストがわかります。

### ■ 資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額（形式収支）にあたります。

■ 貸借対照表 (単位：億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	26,781	固定負債	14,008
流動資産	763	流動負債	683
現金預金	156	負債の部 合計	14,691
純資産の部		純資産の部	
		純資産	12,854
資産の部 合計	27,544	純資産の部 合計	12,854
		負債及び純資産 合計	27,544

### ■ 行政コスト及び純資産変動計算書 (単位：億円)

科目	金額
経常費用	8,467
業務費用	3,846
移転費用	4,621
経常収益	453
使用料及び手数料	233
その他	221
純経常行政コスト	8,014
臨時損失	120
臨時利益	5
純行政コスト	8,129
財源	8,011
税収等	5,119
国県等補助金	2,892
本年度差額	▲ 118
その他の変動	4
本年度純資産変動額	▲ 114
前年度末純資産残高	12,968
本年度末純資産残高	12,854

### ■ 資金収支計算書 (単位：億円)

科目	金額
業務活動収支	315
業務・臨時支出	8,012
業務収入	8,327
投資活動収支	▲ 668
投資活動支出	1,768
投資活動収入	1,100
財務活動収支	385
財務活動支出	500
財務活動収入	885
本年度資金収支額	33
前年度末資金残高	80
本年度末歳計外現金残高	43
本年度末現金預金残高	156

行政サービスの提供にかかった純行政コストから財源を差し引いた本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」となります。

一般会計と特別会計の一部の歳入歳出差引額に相当します。

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」となります。

## 4. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。

資産については、土地・建物などの**固定資産**が**2兆6,781億円**、基金の一部や現金預金などの**流動資産**が**763億円**となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一般会計年度を超えて到来する**固定負債**が**1兆4,008億円**、返済期限が一般会計年度内に到来する**流動負債**が**683億円**となっています。

資産と負債の差引である**純資産**は**1兆2,854億円**となっています。

### 【事業用資産とインフラ資産】

#### 事業用資産

→下記インフラ資産を除く、学校や市営住宅などのすべての資産

#### インフラ資産

→道路、河川、公園などの社会基盤に関する資産

### 【基金の分類と取り扱い】

#### 財政調整基金

→収支の不足や災害などに備えて積み立てている基金で、流動資産に区分しています。

#### 減債基金

→市債の返済に備えて積み立てている基金で、今後1年以内に返済する分は流動資産、それ以外は固定資産に区分しています。

#### その他の基金

→すべて固定資産に区分しています。

科目	金額	科目	金額
資産の部	27,544	負債の部	14,691
固定資産	26,781	固定負債	14,008
有形固定資産	21,095	地方債	12,745
事業用資産	11,410	その他	1,263
インフラ資産	9,539	流動負債	683
物品	146	地方債	523
無形固定資産	23	その他	160
投資その他の資産	5,663	負債の部 合計	14,691
流動資産	763	純資産の部	12,854
現金預金	156	純資産	12,854
基金	553	純資産の部 合計	12,854
その他	54	負債及び純資産 合計	27,544
資産の部 合計	27,544		

固定資産：一般会計年度を超えて行政サービス等に用いられる資産や他団体への出資金など現金化が予定されていない資産  
 流動資産：一般会計年度内に現金化が可能な資産  
 固定負債：返済期限が一般会計年度を超えて到来する債務  
 流動負債：返済期限が一般会計年度内に到来する債務

(単位 億円)

### 【流動資産と流動負債の関係】

民間企業の財務諸表では、流動負債と流動資産のバランスにより資金繰りに関する安全性等を評価します。

一方、自治体においては、支出の財源の多くを流動資産以外の**税金等(純資産)**によってまかっています。

そのため、仮に流動負債が流動資産を上回っていても、この関係をもって自治体の資金繰りに直ちに問題があるとはいえません。

### 【負債と純資産の割合】

#### 負債

→将来世代が負担する金額

#### 純資産

→現在までの世代が負担した金額

負債と純資産の割合から、将来世代と現世代の負担の割合が分かります。

Q. 資産は多い方が良い？

A. 資産の内容によって判断することが重要です。

資産の中には有価証券や基金など換金性のある資産もあれば、道路や河川など、市民生活に不可欠であり、換金することが困難な資産もあります。また、固定資産を保有している、毎年の維持管理費用が発生するとともに、老朽化すると更新費用が発生します。これらの費用は将来の市民の負担になるため、本当に必要なものを過不足なく所有することが重要で、必ずしもたくさん持っていればよいとも限らないのです。

Q. 地方債は、お金がないから借りているものなの？

A. 負債の多くは世代間の公平性を確保するために借りられたものです。

負債の多くを占めている「地方債」は、市の借金ではありますが、基本的に、お金のやりくりが厳しいからではなく、道路や学校、公園など、長く使う施設を造るために借りています。借りたお金を、施設を使う将来の世代にも返してもらうことで、各世代が公平に建設費を負担するしくみです。その上で、借金が積み上がって毎年の返済額が増えすぎることがないように、身の丈にあったお金の使い方を続けるようにしています。

### 5. 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用 (a)	8,467
業務費用	3,846
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など)	1,618
物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費など)	2,101
その他業務費用 (支払利息など)	127
移転費用	4,621
補助金等	634
社会保障給付等	3,214
その他	774
経常収益 (b)	453
使用料及び手数料	233
その他	221
純経常行政コスト (c=a-b)	8,014
臨時損失 (d)	120
臨時利益 (e)	5
純行政コスト (f=c+d-e)	8,129
財源 (g)	8,011
税収等	5,119
国県等補助金	2,892
本年度差額 (h=g-f)	▲ 118
その他の変動 (i)	4
本年度純資産変動額 (j=h+i)	▲ 114
前年度末純資産残高 (k)	12,968
本年度末純資産残高 (j+k)	12,854

行政コスト及び純資産変動計算書は、一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である**経常費用は8,467億円**でした。

※経常費用には減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金支出を伴わない費用も含まれています。

行政サービスの対価として得られた**経常収益は453億円**でした。

経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは**8,129億円**でした。

※民間企業の経営成績を示す当期純利益に相当しますが、行政サービスは収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、コストの大きさとして整理しています。

純行政コストの財源として**税収や補助金8,011億円**が充当されました。

※税収や国、道からの補助金は、収益ではなく、民間企業の株主等の出資と同じく純資産の増加となります。

純行政コストと財源の差引などにより、**純資産は前年度に比べ114億円減少**しました。

地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債は、財源に計上されていないため、純資産の減少要因となっています。

### 6. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したものです。

(単位 億円)

科目	金額
業務活動収支 (a)	315
業務・臨時支出	8,012
業務収入	8,327
投資活動収支 (b)	▲ 668
投資活動支出	1,768
投資活動収入	1,100
財務活動収支 (c)	385
財務活動支出	500
財務活動収入	885
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	33
前年度末資金残高 (e)	80
本年度末資金残高 (f=d+e)	113
本年度末歳計外現金残高 (g)	43
本年度末現金預金残高 (f+g)	156

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は**315億円の黒字**となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は**668億円の赤字**となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は**385億円の黒字**となりました。

本年度資金収支額は33億円の黒字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

### 7. 財政指標

#### ①純資産比率

46.7%

純資産合計 / (負債合計+純資産合計)

貸借対照表の純資産と負債の割合を示しています。

比率が高いほど現代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

#### ②社会資本等形成の世代間負担比率

34.2%

(地方債+1年内償還予定地方債) / 有形・無形固定資産合計

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。

比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

#### ③有形固定資産減価償却率

67.8%

有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

#### ④市民1人当たり資産・負債

資産: 141万円  
負債: 75万円

資産(負債)合計 / 人口

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り返したものです。

※人口は令和2年4月1日時点の住民基本台帳による(1,958,408人)

## 8. 貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比222億円の増となりました。固定資産は減債基金残高の増等により同146億円の増、流動資産は財政調整基金残高の増等により同76億円の増となりました。負債は同337億円の増となりました。臨時財政対策債の残高が増えたこと等により、地方債が増となったことによるものです。また、資産の増よりも負債の増が大きいことから、純資産は同114億円の減となりました。

(単位 億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
資産の部	27,544	27,322	222
固定資産…①	26,781	26,635	146
有形固定資産	21,095	21,244	▲ 149
事業用資産	11,410	11,415	▲ 5
インフラ資産	9,539	9,692	▲ 152
物品	146	137	9
無形固定資産	23	20	3
投資その他の資産	5,663	5,371	292
流動資産…②	763	687	76
現金預金	156	122	34
基金	553	510	42
その他	54	55	▲ 1
資産の部 合計	<b>27,544</b>	<b>27,322</b>	222

(単位 億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
負債の部	14,691	14,354	337
固定負債…③	14,008	13,704	303
地方債	12,745	12,392	353
退職手当引当金	1,240	1,286	▲ 46
その他	23	26	▲ 4
流動負債…④	683	650	33
地方債	523	491	32
その他	160	159	1
負債の部 合計	<b>14,691</b>	<b>14,354</b>	337
純資産の部	12,854	12,968	▲ 114
純資産…⑤	12,854	12,968	▲ 114
純資産の部 合計	<b>12,854</b>	<b>12,968</b>	▲ 114
負債及び純資産 合計	<b>27,544</b>	<b>27,322</b>	222

**【固定資産】…①**  
前年度比146億円の増  
・投資その他の資産292億円の増  
・減債基金残高の増等  
・インフラ資産152億円の減

**【流動資産】…②**  
前年度比76億円の増  
・基金42億円の増  
・財政調整基金残高の増等  
・現金預金34億円の増

**【固定負債】…③**  
前年度比303億円の増  
・地方債353億円の増  
・臨時財政対策債残高の増等

**【流動負債】…④**  
前年度比33億円の増  
・地方債32億円の増

**【純資産】…⑤**  
前年度比114億円の減  
詳細は5ページの純資産変動計算書の前年度比較をご覧ください

9. 行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

10. 資金収支計算書の前年度比較

【経常費用】…①  
前年度比97億円の増  
・移転費用200億円の増  
・社会保障給付費152億円の増等

(単位 億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
経常費用 (a) …①	8,467	8,370	97
業務費用	3,846	3,949	▲ 104
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,618	1,645	▲ 27
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,101	2,159	▲ 58
その他業務費用 (支払利息など)	127	145	▲ 18
移転費用	4,621	4,421	200
補助金等	634	596	38
社会保障給付等	3,214	3,062	152
その他	774	763	11
経常収益 (b)	453	495	▲ 41
使用料及び手数料	233	235	▲ 2
その他	221	260	▲ 40
純経常行政コスト (c=a-b)	8,014	7,875	138
臨時損失 (d)	120	76	44
臨時利益 (e)	5	6	▲ 1
純行政コスト (f=c+d-e) …②	8,129	7,946	183
財源 (g)	8,011	7,668	343
税収等	5,119	4,979	140
国県等補助金	2,892	2,689	203
本年度差額 (h=g-f)	▲ 118	▲ 278	159
その他の変動 (i)	4	▲ 136	140
本年度純資産変動額 (j=h+i) …③	▲ 114	▲ 414	299
前年度末純資産残高 (k)	12,968	13,382	▲ 414
本年度末純資産残高 (j+k)	12,854	12,968	▲ 114

【純行政コスト】…②  
前年度比183億円の増

【本年度純資産変動額】…③  
前年度比299億円の増

(単位 億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動収支 (a) …①	315	213	103
業務・臨時支出	8,012	7,825	187
業務収入	8,327	8,038	290
投資活動収支 (b) …②	▲ 668	▲ 612	▲ 55
投資活動支出	1,768	1,868	▲ 100
投資活動収入	1,100	1,255	▲ 155
財務活動収支 (c)	385	337	48
財務活動支出	500	611	▲ 111
財務活動収入	885	949	▲ 63
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	33	▲ 62	95
前年度末資金残高 (e)	80	142	▲ 62
本年度末資金残高 (f=d+e)	113	80	33
本年度末歳計外現金残高 (g)	43	42	1
本年度末現金預金残高 (f+g)	156	122	34

【業務活動収支】…①  
前年度比103億円の増  
・業務支出149億円の増  
・社会保障給付支出の増等  
・業務収入290億円の増  
・国県等補助金収入の増等

【投資活動収支】…②  
前年度比55億円の減  
・投資活動支出100億円の減  
・中央体育館整備費の減等

11. 財政指標の前年度比較

①純資産比率

③47.5% → ①46.7%

純資産合計 /  
(負債合計 + 純資産合計)

純資産の割合が減少したことから、前年度比0.8ポイントの減となりました。

②社会資本等形成の世代間負担比率

③36.2% → ①34.2%

(地方債+1年内償還予定地方債) /  
有形・無形固定資産

地方債の残高が減少したことから、前年度比2.0ポイントの減となりました。

※臨時財政特別債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特別分を除く

③有形固定資産減価償却率

③66.8% → ①67.8%

有形固定資産(償却資産)の減価  
償却累計額 / 取得価額合計

減価償却累計額の割合が増加したことから、前年度比1.0ポイントの増となりました。

④市民1人当たり資産・負債

資産: ③140万円 → ①141万円  
負債: ③73万円 → ①75万円

資産(負債)合計 / 人口

資産は前年度比1万円の増となり、負債は2万円の増となりました。